

# Daily Macro Economic Insights

## 機械受注統計(2022年10月)

### — 製造業の低迷と非製造業の回復 —

PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤  
チーフエコノミスト 片岡 剛士



### 機械受注: コア受注は3か月振りプラス、非製造業の受注が牽引、製造業は減速傾向

12月14日に内閣府から、2022年10月の機械受注統計が公表された(図表1)。受注額合計(季節調整済み、以下同)は前月比+3.3%と、3か月ぶりの増加となったが、内閣府は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」との基調判断を据え置いた。

機械受注統計は、機械製造業者の受注する設備用機械の受注状況を調べた統計である。受注から納品、設備投資までには半年から9か月程度の一定の期間が必要となるため、受注状況をみれば、先行きの設備投資の動向を見通せるものとして注目されている。また、発注する需要者別に受注額が区分されており、それぞれ各設備投資の先行指標とみなされている。

- ① 民間企業からの「民需」のうち、景気変動との連動性が低い船舶・電力を除いた「船舶・電力を除く民需」(船・電を除く民需)は、GDPベースの名目設備投資の先行指標とされている。以下、同様に、
  - ② 公的部門からの「官公需」は、GDPベースの名目公的資本形成の、
  - ③ 海外からの「外需」は、GDPベースの名目公的資本形成の、
  - ④ 中小企業向けが多いとされる「代理店」は、法人企業統計の中小企業の設備投資の、それぞれ先行指標とされる。以上を踏まえて、機械受注統計の各需要者別の受注額を確認しておこう。
- ① 「船舶・電力を除く民需」は、10月は前月比+5.4%と3か月ぶりの増加となった。民需を業種別にみると、製造業は、9月は前月比-6.4%と2か月連続での減少となった。7-9月期は-2.0%となり、軟調に推移している化学工業の落ち込みが大きく、自動車・同付属製造業、はん用・生産用機械器具製造業も押下げ要因となった。中国・欧州の景気減速を中心に、パソコンや半導体製造装置の受注が慎重になっている可能性がある。非製造業(船舶・電力を除く)は、前月比+14.0%と大幅な伸びとなり、情報サービス・建設業の伸びが牽引した。非製造業(サービス業)では、COVID-19の新規感染者数の落ち着きを受けて、投資を積極化させていた可能性がある。
  - ② 「官公需」は、10月は前月比+2.8%となり、9月の同一-7.6%から若干のプラスとなった。
  - ③ 「外需」は、10月は同+0.2%とほぼ変わらず。
  - ④ 「代理店」は、10月は同一-3.6%と3か月ぶりの減少となった。

図表1: 機械受注(季節調整済み値)の推移

(前期(月)比、%)

		受注額合計		民需		②官公需		③外需	④代理店
				①(船舶・電力を除く)	製造業	非製造業(船舶・電力を除く)			
2021年	7-9月期	1.5	▲0.9	1.1	7.2	▲3.6	5.9	4.1	2.0
	10-12月期	9.0	14.1	5.1	3.1	6.8	3.6	1.7	1.4
2022年	1-3月期	▲9.7	▲13.9	▲3.6	0.8	▲8.1	▲2.8	▲6.6	▲11.3
	4-6月期	21.0	14.3	8.1	9.1	7.6	7.0	31.4	11.7
	7-9月期	▲11.8	▲2.1	▲1.6	▲2.0	▲1.4	▲12.3	▲16.5	▲2.9
	10-12月期(見通し)	11.5	2.6	3.6	2.9	4.6	30.7	16.5	7.6
2021年	10月	20.9	22.0	2.5	▲10.2	12.6	20.3	14.5	11.1
	11月	▲4.3	▲11.3	2.4	7.1	▲0.5	▲11.1	2.6	▲6.9
	12月	1.8	6.2	3.1	3.5	0.4	1.5	▲2.8	▲6.4
2022年	1月	▲3.3	▲9.9	▲2.0	▲4.8	▲1.9	▲13.6	0.9	1.4
	2月	▲10.6	▲6.4	▲9.8	▲1.8	▲14.4	▲5.3	▲2.8	▲18.6
	3月	2.5	▲0.4	7.1	7.1	11.0	61.9	▲14.2	22.9
	4月	33.6	23.8	10.8	10.3	8.9	▲6.6	52.1	3.7
	5月	▲10.1	▲9.0	▲5.6	▲9.8	▲4.1	▲20.1	▲2.4	4.1
	6月	▲2.2	2.2	0.9	5.4	▲0.0	0.3	▲4.6	▲5.1
	7月	0.3	6.2	5.3	▲5.4	15.1	▲18.4	▲2.4	▲4.7
	8月	▲9.5	▲5.0	▲5.8	10.2	▲21.4	29.4	▲18.9	4.9
	9月	▲3.3	▲9.0	▲4.6	▲8.5	4.4	▲7.6	6.3	2.2
	10月	3.3	▲0.2	5.4	▲6.4	14.0	2.8	0.2	▲3.6

出所: 内閣府より筆者作成

## 先行きの見通し:見通しの達成は、非製造業の回復の動向次第

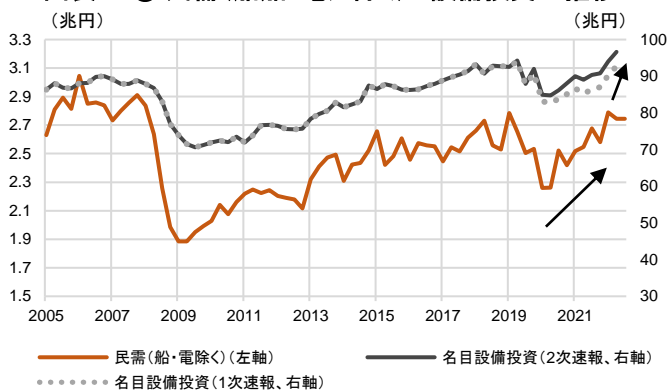
以上、4つのカテゴリーで、代理店以外の3つではやや持ち直す結果となった。

- ① 10月の「船・電を除く民需」(図表2)は、前月比+5.4%であり、11月・12月の伸びがゼロと仮定すると、10-12月期は前期比+0.0%となる(以下同様)。なお、9月の本統計で示された先行きの見通しでは前期比+3.6%が見込まれていたが、これを達成するには11月・12月では平均+3.6%の伸びが必要となる。最近の製造業の設備投資の悪化傾向を踏まえると、非製造業での設備投資の回復傾向が、COVID-19の感染状況が悪化している中でも継続できるかが重要となろう。
- ② 「官公需」(図表3)は、前月比+2.8%であり、上記と同様に見込んだ10-12月期は前期比+5.7%となる。同様に9月時点の見通しは、+30.7%であり、これを達成するためには11月・12月では平均+22%の伸びが必要となる。
- ③ 「外需」(図表4)は、前月比+0.2%であり、10-12月期は前期比-3.0%と見込まれる。同様に9月時点の見通しは+16.5%であり、11月・12月平均では19%の伸びが必要となる。最近の中国・欧州の減速傾向を踏まえると、やや達成が厳しいのではないかとみられる。
- ④ 「代理店」(図表5)は、前月比-3.6%であり、10-12月期は前期比-0.7%と見込まれる。同様に9月時点の見通しは+7.6%であり、11月・12月平均では+8.1%の伸びが必要となる。

## 年次改定の影響:設備投資で3.5%程度の上方修正

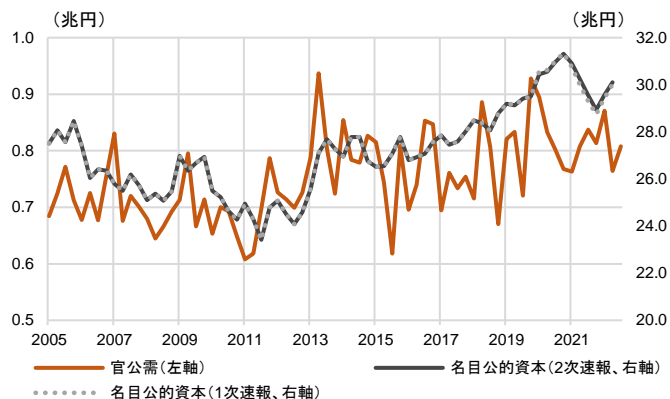
12月8日に公表された2022年7-9月期のGDP(2次速報)では、国民経済計算年次推計(支出側系列等)を反映した遡及改定(以下、年次改定)が実施された。図表2~4に、1次速報の結果を点線で、2次速報の結果を実線で示した。図表2にある設備投資は、2020年1-3月期以降で、2次速報の上方修正幅が大きくなっており、2022年10-12月期までの上方修正幅を平均すると+3.4%となる。2022年後半からの上昇トレンドは、機械受注・GDP統計で共通している。なお、公的資本形成・輸出は、GDP統計の年次改定の影響はほぼなかった。

図表2: ① 民需(船舶・電力除く)と設備投資の推移



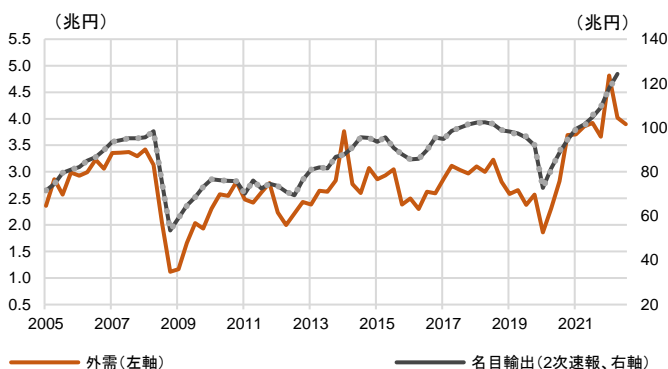
出所:内閣府より筆者作成

図表3: ② 官公需と公的資本形成の推移



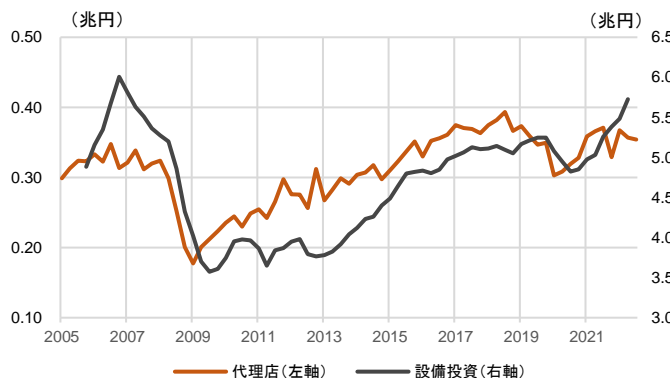
出所:内閣府より筆者作成

図表4: ③ 機械受注における外需と輸出の推移



出所:内閣府より筆者作成

図表5: ④ 代理店と中小企業の設備投資の推移



(注)設備投資は、法人企業統計、10億円未満、4・四半期移動平均値。  
出所:内閣府、財務省より筆者作成

片岡 剛士

チーフエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700